

九十九里地域水道企業団公告

一般競争入札（事後審査型）の実施について

地方自治法施行令第167条の6の規定により一般競争入札を次のとおり実施します。

令和5年5月26日

九十九里地域水道企業団
企業長 田 中 豊 彦

1 一般競争に付する事項

- (1) 業 務 名 長柄浄水場～大沢配水場間送水管耐震化実施設計業務委託
(1工区)
- (2) 業 務 場 所 市原市金剛地292番地先から茂原市大沢477番地先まで
- (3) 一般競争入札 郵便入札・事後審査方式
- (4) 業 務 期 限 令和6年3月15日限り
- (5) 業 務 の 概 要

ア 目的

本業務は、長柄浄水場から大沢配水場間における送水管の耐震化実施設計業務を行うものである。

イ 概要

- (ア) 耐震化詳細設計 1式
- (イ) 測量業務 1式
- (ウ) 試掘調査 2箇所
- (6) 予 定 価 格 落札決定後公表
- (7) 最低制限価格 予定価格の2／3
- (8) 入 札 保 証 金 免除
- (9) 契 約 保 証 金 無
- (10) 業 務 費 内 訳 書 有
- (11) 前・~~中間~~支払金 有

2 入札参加者に必要な資格に関する事項

本業務の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

- (1) 本業務の公告日前に効力を有する令和3・4・5年度九十九里地域水道企業団建設工事等資格者名簿「測量・コンサルタント用」に登載されているもののうち、土木関係建設コンサルタント業務【上水道及び工業用水道】について希望業務登録がある者。
- (2) 本業務の公告日から本業務の開札の日までの間に、九十九里地域水道企業団建設工事請負業者等指名停止措置要領に基づく指名停止を受けていない者。
- (3) 本業務の公告日前に横芝光町・匝瑳市・山武市・東金市・大網白里市・九十九里町・長柄町・茂原市・白子町・長生村・一宮町・睦沢町・長南町・旭市・香取市・多古町・芝山町・富里市・八街市・千葉市・市原市・いすみ市・大多喜町に本店又は支店等（契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限を受けている者を置く。）がある者。
- (4) 土木関係建設コンサルタント業務【上水道及び工業用水道】の登録を有する者。
- (5) 公告日から起算して過去10年間に於いて、上水道施設における口径400mm以上の管路の新設または更新に係る詳細設計業務を元請として履行した実績を有する者。
- (6) 管理技術者及び照査技術者に土木関係建設コンサルタント業務【上水道及び工業用水道】の技術士又はこれと同様の能力と経験を有する技術者、或いはRCCMの資格保有者（開札日現在3か月以上の雇用関係にある者）を配置できる者。
- (7) 地方自治法施行令第167条の4の規定のほか、次の各号に該当しない者
 - ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者又は本業務の開札日前6か月以内に手形・小切手を不渡りした者
 - イ 会社更生法の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定が本業務の公告日までにされていない者
 - ウ 民事再生法の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定が本業務の公告日までにされていない者

3 開札の場所及び日時

- (1) 場 所 九十九里地域水道企業団第2会議室
東金市東金769番地2
- (2) 日 時 令和5年6月13日（火）午前・~~午後~~ 10時00分

4 設計図書の閲覧方法

原則として、企業団ホームページからのダウンロード又は、企業団窓口での閲覧となります。

5 入札書の郵送方法

- (1) 郵送方法 一般書留又は簡易書留
- (2) 到着期限 令和5年6月12日(月) 午後5時必着
- (3) 送付先 〒283-0802

東金市東金769番地2

九十九里地域水道企業団 総務課 管財班行

ア 郵送は外封筒(角形2号程度)及び中封筒(長形3号程度)の2重封筒としてください。

外封筒には入札書を同封した中封筒、誓約書、入札参加資格確認申請書及び業務費内訳書(指定された場合)を入れて封かん(同封されていない場合は入札無効となります。)し、封筒の表面に次の事項を必ず記載してください。

(ア) 指定した郵送先

(イ) 入札書、誓約書、入札参加資格確認申請書及び業務費内訳書(指定された場合) 在中の旨

(ウ) 公告した業務名

(エ) 公告した業務場所

(オ) 開札日

(カ) 入札者の商号又は名称

イ 中封筒には入札書を入れて封かん及び代表者印により3箇所封印し、封筒の表面に次の事項を必ず記載してください。

(ア) 入札書在中の旨

(イ) 公告した業務名

(ウ) 公告した業務場所

(エ) 開札日

(オ) 入札者の商号又は名称

ウ 入札書、誓約書、入札参加資格確認申請書の各々の様式については、企業団ホームページ掲載の入札情報・入札様式よりダウンロードし作成してください。

エ 入札書、誓約書、入札参加資格確認申請書及び業務費内訳書(指定された場合)等の書類の日付については、開札日の記入をお願いします。

オ 開札日が同日であっても、外封筒及び入札書は公告ごとに作成してください。封筒の封は糊付けをお願いします。

6 業務費内訳書の提出

- (1) 入札参加者は、業務費内訳書の提出を求められている場合は、業務費内訳書が同封されていない入札書は無効となります。また、次の各号に該当する場合も、入札が無効となるので留意してください。

ア 入札書の記載金額と業務費内訳書の積算金額が相違する場合。

イ 業務費内訳書に業務名、業務場所の記載がない場合。

ウ 業務費内訳書に入札者の商号又は名称がなく、押印が欠けている場合。

エ 入札公告で示した設計書（金抜設計書）のうち本業務内訳書及び内訳書に記載された項目が欠けている場合。

- (2) 業務費内訳書は次のどちらかの様式により作成してください。

ア 入札公告で示した設計書（金抜設計書）のうち、本業務内訳書及び内訳書に金額を記載したもの。

イ アと同一の項目が含まれた任意の様式により作成したもの。

7 入札回数

入札の回数は3回とする。

8 設計図書等に関する質問

設計図書等に関する質問がある場合は、書面でFAX等により提出してください。

- (1) 提出期限 令和5年5月31日（水）午後5時まで

- (2) 提出先 九十九里地域水道企業団 総務課 管財班

TEL 0475-54-0631

FAX 0475-54-2068

- (3) 回答 質問に対する回答は令和5年6月5日（月）にホームページに掲載します。

9 入札の執行

到着期限までに到着した入札書が1通の場合でも、当該入札は執行します。

10 開札の立会

開札の立会については任意ですので、必ず参加しなければならないものではありません。

ただし、参加しなかった場合は再度入札を行うことはできません。

代理人をもって参加する場合は委任状の提出をお願いします。

11 落札者の決定

- (1) 予定価格の制限の範囲内（最低制限価格を設定した場合は、予定価格と最低制限価格の範囲内）で最低の価格をもって入札した者を落札候補者とする。

以下低い価格で入札した者から順次落札候補者として資格審査を行い、後日落札者を決定し、連絡いたします。

- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がない場合は、再度入札を行うものとする。

ただし、初回の入札で無効となった者は、再度入札には参加できない。

- (3) 再度入札においては、入札書を封筒に入れずに提出することができるものとする。

- (4) 落札候補者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札候補者としての順位を決定する。

なお、くじを引かない者があるときは、これに代わり入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (5) 再度入札において落札候補者がいない場合は、当企業団建設工事等契約事務取扱要綱第14条第1項の規定によるものとする。

12 落札候補者となった場合提出する書類

落札候補者は速やかに次の書類を提出するものとする。

- (1) 土木関係建設コンサルタント業務【上水道及び工業用水道】の登録を証明するもの。
- (2) 業務実績の確認書類として、業務名・発注機関名・契約金額及び業務概要等が確認できるもの。
- (3) 管理技術者及び照査技術者の資格を証明するもの。（開札日現在3か月以上の雇用関係の証明含む）

13 その他

- (1) 上記のほか、入札公告及び入札の概要を熟知し、入札書を郵送してください。
- (2) 入札書を投函する前に、再度必ず確認してください。
- (3) 開札日には、再度の入札に備え予備の入札書を持参してください。
- (4) 入札書到達の有無等の問い合わせには、一切対応しません。
- (5) 入札参加者は、ホームページ掲載の入札情報の一般競争入札及び入札約款を熟読し、遵守してください。

令和 5 年度

長柄浄水場～大沢配水場間送水管耐震化実施設計業務委託（1 工区）
設 計 書

総括表

九十九里地域水道企業団			業務番号	九水企改委令 5 第 5 号		提出年月日		
課長		副課長		班長		審査		設計
年度 科目	令和 5 年度	款 資本的支出		項 建設改良費		目 改良施設費		節 委託料
業務名称		長柄浄水場～大沢配水場間送水管耐震化実施設計業務委託（1 工区）						
業 務 場 所		市原市金剛地292番地先から茂原市大沢477番地先まで			業務施行方法		請 負	
					業務期限	令和 6 年 3 月 1 5 日限り		
設 計 金 額			円					
業 務 価 格			円					
消費税相当額			円					

設 計 説 明	本業務は、長柄浄水場から大沢配水場間の送水管を耐震化するための実施設計を行うもので、その概要は下記のとおりである。			
		記		
	1	耐震化詳細設計	1 式	
	2	測量業務	1 式	
	3	試掘調査	2 箇所	－以上－

本 業 務 内 訳 書

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
本業務費								
	設計業務							
		耐震化詳細設計		式	1			① 第 1 号内訳書参照
	測量業務							
		測量業務		式	1			② 第 2 号内訳書参照
	試掘調査							
		試掘調査		式	1			③ 第 3 号内訳書参照
	業務価格			式	1			①+②+③
		消費税相当額		式	1			
業務委託料計				式	1			

第 1 号 内訳書 耐震化詳細設計

1 式

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
1. 直接人件費						
設計協議		業務	1			第 1 号単価表参照
現地調査	大口徑（布設替詳細設計）	式	1			第 2 号単価表参照
設計計画	大口徑（布設替詳細設計）	式	1			第 3 号単価表参照
各種計算	大口徑（布設替詳細設計）	式	1			第 4 号単価表参照
図面作成	大口徑（布設替詳細設計）	式	1			第 5 号単価表参照
数量計算	大口徑（布設替詳細設計）	式	1			第 6 号単価表参照
審査	大口徑（布設替詳細設計）	式	1			第 7 号単価表参照
直接人件費計						
2. 直接経費						
旅費交通費(宿泊・滞在伴わない業務)		式	1			

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
電子成果品作成費		式	1			
直接経費計						
3. 間接原価						
その他原価		式	1			
4. 一般管理費等						
一般管理費		式	1			
計						

第 2 号 内訳書 測量業務

1 式

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
1. 直接測量費						
4 級基準点測量	永久標識なし 伐採含まない	式	1			第 8 号単価表参照
現地測量	1 / 5 0 0	式	1			第 9 号単価表参照
路線測量		式	1			第 10 号単価表参照
直接測量費計						
2. 直接経費						
旅費交通費(宿泊・滞在伴わない業務)		式	1			
安全費		式	1			
小計						
3. 諸経費						
諸経費		式	1			

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
計						

第 3 号 内訳書 試掘調査

1 式

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
1. 直接工事費						
既設管試掘工		式	1			第 11 号単価表参照
現場発生材運搬・処分		式	1			第 12 号単価表参照
安全費（積上げ）		式	1			第 13 号単価表参照
直接工事費計						
2. 間接工事費						
共通仮設費		式	1			
運搬費（積上げ）		式	1			第 4 号内訳書参照
現場管理費		式	1			
間接工事費						
一般管理費等		式	1			

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
計						

第 4 号 内訳書 運搬費（積上げ）

1 式

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
仮設材等の運搬	(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)	t	1.4			往路 第 14 号単価表参照
仮設材等の積込み取卸し費		t	1.4			第 15 号単価表参照
仮設材等の運搬	(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)	t	1.4			復路 第 14 号単価表参照
計						

第 1 号 単価表

設計協議

1 業務 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
第 1 回打合せ		業務	1			第 16 号単価表参照
中間打合せ	中間打合せ回数3回	業務	1			第 17 号単価表参照
最終打合せ		業務	1			第 18 号単価表参照
計	1 業務 当り					

第 2 号 単価表

現地調査

大口徑（布設替詳細設計）

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師長		人				
主任技師		人				
技師（A）		人				
技師（B）		人				
技師（C）		人				
技術員		人				
計	1 式 当り					

第 3 号 単価表

設計計画

大口徑（布設替詳細設計）

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師長		人				
主任技師		人				
技師（A）		人				
技師（B）		人				
技師（C）		人				
計	1 式 当り					

第 4 号 単価表

各種計算

大口徑（布設替詳細設計）

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師		人				
技師（A）		人				
技師（B）		人				
技師（C）		人				
技術員		人				
計	1 式 当り					

第 5 号 単価表

図面作成

大口徑（布設替詳細設計）

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師		人				
技師（A）		人				
技師（B）		人				
技師（C）		人				
技術員		人				
計	1 式 当り					

第 6 号 単価表

数量計算

大口徑（布設替詳細設計）

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師		人				
技師（A）		人				
技師（B）		人				
技師（C）		人				
技術員		人				
計	1 式 当り					

第 7 号 単価表

審査

大口徑（布設替詳細設計）

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師長		人				
主任技師		人				
技師（A）		人				
技師（B）		人				
技師（C）		人				
計	1 式 当り					

第 8 号 単価表

4 級基準点測量

永久標識なし 伐採含まない

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
作業計画	永久標識設置なし 伐採含まない	点	19			第 19 号単価表参照
選点	永久標識設置なし 伐採含まない	点	19			第 20 号単価表参照
観測	永久標識設置なし 伐採含まない	点	19			第 21 号単価表参照
計算整理	永久標識設置なし 伐採含まない	点	19			第 22 号単価表参照
計	1 式 当り					

第 9 号 単価表

現地測量

1 / 5 0 0

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
現地測量（作業計画）		業務	1			第 23 号単価表参照
作業計画	現地測量	(km2) 式	1			第 24 号単価表参照
細部測量	現地測量	(km2) 式	1			第 25 号単価表参照
数値編集	現地測量	(km2) 式	1			第 26 号単価表参照
数値地形図データファイルの作成	現地測量	(km2) 式	1			第 27 号単価表参照
計	1 式 当り					

第 10 号 単価表

路線測量

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
作業計画	路線測量	業務	1			第 28 号単価表参照
現地踏査	路線測量	km	0.93			第 29 号単価表参照
I P 設置		km	0.93			第 30 号単価表参照
中心線測量	20m間隔	km	0.93			第 31 号単価表参照
仮 B M 設置測量		km	0.93			第 32 号単価表参照
縦断測量		km	0.93			第 33 号単価表参照
横断測量		km	0.93			第 34 号単価表参照
計	1 式 当り					

第 11 号 単価表

既設管試掘工

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
(1) 舗装版撤去工						
舗装版切断		m	28			第 35 号単価表参照
舗装版破碎積込工(小規模土工)		m2	24			第 36 号単価表参照
	小計					
(2) 土工						
掘削工	小規模 標準	m3	14			旧路盤 第 37 号単価表参照
掘削工	小規模 標準	m3	15			土砂 第 37 号単価表参照
掘削工	土砂 現場制約有	m3	10			土砂 第 38 号単価表参照
	小計					
(3) 仮復旧工						
埋戻し工	小規模 土砂	m3	25			第 39 号単価表参照

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤（車道・路肩部）	RC-40	m2	24			第 40 号単価表参照
上層路盤（車道・路肩部）	RM-30	m2	24			第 41 号単価表参照
基層（車道・路肩部）		m2	24			第 42 号単価表参照
表層（車道・路肩部）		m2	24			第 43 号単価表参照
	小計					
(4)本復旧工						
舗装版切断		m	46			第 35 号単価表参照
舗装版破碎積込工(小規模土工)		m2	64			第 36 号単価表参照
不陸整正工（施工幅1.8m以上）	路盤材整正厚3cm	m2	64			第 44 号単価表参照
基層（車道・路肩部）		m2	64			第 42 号単価表参照
表層（車道・路肩部）		m2	64			第 43 号単価表参照

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
	小計					
(5) 仮設工						
土留工（軽量鋼矢板たて込み）	機械施工 掘削深2.0m以下 支保工 軽量金属製	m	16			第 45 号単価表参照
軽量鋼矢板賃料	Ⅱ型	式	1			
支保材賃料		式	1			
	小計					
計	1式 当り					

第 12 号 単価表

現場発生材運搬・処分

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
(1) 運搬費						
殻運搬工(舗装版破碎)	機械積込(小規模土工) DID区間無 12.0km以下	m3	8.8			第 46 号単価表参照
土砂等運搬工(小規模)	BH山積0.28m3(平積0.2m3) 積込 DID区間無 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 13.0km以下	m3	14			旧路盤 第 47 号単価表参照
カッター廃水運搬		式	1			
	小計					
(2) 処分費						
A S 廃材処分費	処分地区：長生	t	20.7			
路盤廃材処分費	処分地区：長生	t	30			
鉛	水質分析	検体	1			
ヒ素	水質分析	検体	1			
水素イオン濃度 (PH)	水質分析 (生活環境項目)	検体	1			

名 称	規 格 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
カッター廃水処分		kg	151			
	小計					
計	1式 当り					

第 13 号 単価表

安全費（積上げ）

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員B		人	8			
計	1 式 当り					

第 14 号 単価表

仮設材等の運搬

(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)

1 t 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
基本運賃区分 A	製品長12m以内 10kmまで	t	1			
諸雑費 (まるめ)		式	1			
計	1 t 当り					

第 15 号 単価表

仮設材等の積込み取卸し費

1 t 当り

名 称	規 格 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
積込み、取卸し費（仮設材等）		t	2			
計	1 t 当り					

第 16 号 単価表

第 1 回打合せ

1 業務 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師		人				
技師（A）		人				
計	1 業務 当り					

第 17 号 単価表

中間打合せ

中間打合せ回数3回

1 業務 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師（A）		人				
技師（B）		人				
計	1 業務 当り					

第 18 号 単価表

最終打合せ

1 業務 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師		人				
技師（A）		人				
計	1 業務 当り					

第 19 号 単価表

作業計画

永久標識設置なし 伐採含まない

35 点 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師		人				内業
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
機械経費		式	1			
通信運搬費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					
計	35 点 当り					
	1 点 当り					

第 20 号 単価表

選点

永久標識設置なし 伐採含まない

35 点 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				外業
測量技師補		人				外業
測量助手		人				外業
機械経費		式	1			
通信運搬費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					
計	35 点 当り					
	1 点 当り					

第 21 号 単価表

観測

永久標識設置なし 伐採含まない

35 点 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				外業
測量技師補		人				外業
測量助手		人				外業
機械経費		式	1			
通信運搬費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					
計	35 点 当り					
	1 点 当り					

第 22 号 単価表

計算整理

永久標識設置なし 伐採含まない

35 点 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師		人				内業
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
測量助手		人				内業
機械経費		式	1			
通信運搬費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					
計	35 点 当り					

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
	1点 当り					

第 23 号 単価表

現地測量（作業計画）

1 業務 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師		人				内業
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
計						
	変化率					

第 24 号 単価表

作業計画

現地測量

1 (km2) 式当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師		人				内業
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
機械経費		式	1			
通信運搬費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 25 号 単価表

細部測量

現地測量

1 (km2) 式当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				外業
測量技師補		人				外業
測量技師補		人				内業
測量助手		人				外業
機械経費		式	1			
通信運搬費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 26 号 単価表

数値編集

現地測量

1 (km2) 式当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
機械経費		式	1			
通信運搬費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 27 号 単価表

数値地形図データファイルの作成

現地測量

1 (km2) 式 当り

名 称	規 格 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
機械経費		式	1			
通信運搬費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 28 号 単価表

作業計画

路線測量

1 業務 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師		人				内業
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
計	1 業務 当り					

第 29 号 単価表

現地踏査

路線測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				外業
測量技師補		人				外業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
計						
	変化率					

第 30 号 単価表

I P 設置

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
I P 設置計算		km	1			第 48 号単価表参照
I P 設置		km	1			第 49 号単価表参照
I P 点検整理		km	1			第 50 号単価表参照
計	1 km 当り					

第 31 号 単価表

中心線測量

20m間隔

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
中心点座標計算	中心線測量	km	1			第 51 号単価表参照
測定設置	中心線測量	km	1			第 52 号単価表参照
線形地形図の作成	中心線測量	km	1			第 53 号単価表参照
点検整理	中心線測量	km	1			第 54 号単価表参照
計	1 km 当り					

第 32 号 単価表

仮BM設置測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測定設置	仮BM設置測量	km	1			第 55 号単価表参照
計算	仮BM設置測量	km	1			第 56 号単価表参照
点検整理	仮BM設置測量	km	1			第 57 号単価表参照
計	1 km 当り					

第 33 号 単価表

縦断測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
観測	縦断測量	km	1			第 58 号単価表参照
縦断面図作成	縦断測量	km	1			第 59 号単価表参照
点検整理	縦断測量	km	1			第 60 号単価表参照
計	1 km 当り					

第 34 号 単価表

横断測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
観測	横断測量	km	1			第 61 号単価表参照
横断面図作成	横断測量	km	1			第 62 号単価表参照
点検整理	横断測量	km	1			第 63 号単価表参照
計	1 km 当り					

第 35 号 単価表

舗装版切断

1 m 当り

名 称	規 格 寸 法	単 位	構 成 比	東 京 単 価	積 算 単 価	摘 要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
コンクリートカッタ [バキューム式・湿式]	切削深 2 0 c m 級 ブレード径 φ 5 6 c m	%	K1			
労務構成比		%	R			
特殊作業員		%	R1			
土木一般世話役		%	R2			
普通作業員		%	R3			
材料構成比		%	Z			
コンクリートカッタ (ブレード)	径 2 2 インチ	%	Z1			
ガソリン	レギュラー	%	Z2			
	1 m 当り					

第 36 号 単価表

舗装版破碎積込工(小規模土工)

1 m2 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
小型バックホウ(クローラ型)	標準型 山積0.13/平積0.10m3 排出ガス対策型(第2次基準値)	%	K1			
労務構成比		%	R			
運転手(特殊)		%	R1			
材料構成比		%	Z			
軽油	1. 2号	%	Z1			
	1 m2 当り					

第 37 号 単価表

掘削工

小規模
標準

1 m3 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
バックホウ(クローラ型)	標準型 山積0.28/平積0.2m3 排出ガス対策型(第2次基準値)	%	K1			
労務構成比		%	R			
運転手(特殊)		%	R1			
材料構成比		%	Z			
軽油	1. 2号	%	Z1			
	1 m3 当り					

第 38 号 単価表

掘削工

土砂 現場制約有

1 m3 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
労務構成比		%	R			
普通作業員		%	R1			
	1 m3 当り					

第 39 号 単価表

埋戻し工

小規模 土砂

1 m3 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
バックホウ(クローラ型) 後方超小旋回型	山積0.28/平積0.2m3 排出ガス対策型(第2次基準値)	%	K1			
タンバ° 及びランマ	ランマ 質量60～80kg	%	K2			
労務構成比		%	R			
普通作業員		%	R1			
特殊作業員		%	R2			
運転手 (特殊)		%	R3			
材料構成比		%	Z			
軽油	1. 2号	%	Z1			
ガソリン	レギュラー	%	Z2			

名 称	規 格 寸 法	単 位	構 成 比	東 京 単 価	積 算 単 価	摘 要
	1 m3 当 り					

第 40 号 単価表

下層路盤（車道・路肩部）

RC-40

1 m2 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
モータクレーン〔土工用・排ガス対策型(第2次)〕	ブレード幅3. 1 m	%	K1			
ロードローラ〔カタム・排ガス対策型(第2次)〕	運転質量10 t 締固め幅2. 1 m	%	K2			
タイヤローラ〔普通型〕	運転質量8～20 t	%	K3			
労務構成比		%	R			
運転手（特殊）		%	R1			
特殊作業員		%	R2			
普通作業員		%	R3			
土木一般世話役		%	R4			
材料構成比		%	Z			

名 称	規 格 寸 法	単 位	構 成 比	東 京 単 価	積 算 単 価	摘 要
再生クラッシャーラン	R C - 4 0	%	Z1			
軽油	1 . 2 号	%	Z2			
	1 m2 当り					

第 41 号 単価表

上層路盤（車道・路肩部）

RM-30

1 m2 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
モータクレータ〔土工用・排ガス対策型(第2次)〕	ブレード幅3. 1 m	%	K1			
ロードローラ〔カタム・排ガス対策型(第2次)〕	運転質量10 t 締固め幅2. 1 m	%	K2			
タイヤローラ〔普通型〕	運転質量8～20 t	%	K3			
労務構成比		%	R			
運転手（特殊）		%	R1			
特殊作業員		%	R2			
普通作業員		%	R3			
土木一般世話役		%	R4			
材料構成比		%	Z			

名 称	規 格 寸 法	単 位	構 成 比	東 京 単 価	積 算 単 価	摘 要
路盤材		%	Z1			
軽油	1 . 2 号	%	Z2			
	1 m2 当り					

第 42 号 単価表

基層（車道・路肩部）

1 m2 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
アスファルトフィニッシャ	[ホイール型] 舗装幅 2.3～6.0 m	%	K1			
タイヤローラ [普通型]	運転質量 8～20 t	%	K2			
ロードローラ [マカダム]	運転質量 10～12 t	%	K3			
労務構成比		%	R			
普通作業員		%	R1			
特殊作業員		%	R2			
運転手（特殊）		%	R3			
土木一般世話役		%	R4			
材料構成比		%	Z			

名 称	規 格 寸 法	単 位	構 成 比	東 京 単 価	積 算 単 価	摘 要
再生アスファルト混合物	再生粗粒度アスコン（20）	%	Z1			
アスファルト乳剤	PK-3 プライムコート用	%	Z2			
軽油	1. 2 号	%	Z3			
	1 m2 当り					

第 43 号 単価表

表層（車道・路肩部）

1 m2 当り

名 称	規 格 寸 法	単 位	構 成 比	東 京 単 価	積 算 単 価	摘 要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
アスファルトフィニッシャ	[ホイール型] 舗装幅 2. 3 ～ 6. 0 m	%	K1			
タイヤローラ [普通型]	運転質量 8 ～ 2 0 t	%	K2			
ロードローラ [マカダム]	運転質量 1 0 ～ 1 2 t	%	K3			
労務構成比		%	R			
普通作業員		%	R1			
特殊作業員		%	R2			
運転手（特殊）		%	R3			
土木一般世話役		%	R4			
材料構成比		%	Z			

名 称	規 格 寸 法	単 位	構 成 比	東 京 単 価	積 算 単 価	摘 要
再生アスファルト混合物	再生密粒度アスコン（20）	%	Z1			
アスファルト乳剤	PK-3 プライムコート用	%	Z2			
軽油	1. 2 号	%	Z3			
	1 m2 当り					

第 44 号 単価表

不陸整正工（施工幅1.8m以上）

路盤材整正厚3cm

1 m2 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
普通作業員		人				
再生粒度調整碎石	RM-30	m3	3.8			100*0.03*(1+0.27)
振動ロー(舗装用)運転	搭乗・コンバインド式 運転質量3～4t 排出ガス対策型(第1次基準値)	日				第 64 号単価表参照
タンパ運転	質量60～80kg	日				第 65 号単価表参照
計						
	1 m2当り					

第 45 号 単価表

土留工（軽量鋼矢板たて込み）

機械施工 掘削深2.0m以下
支保工 軽量金属製

100 m 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
軽量鋼矢板たて込み工（両側分）	機械施工 掘削深2.0m以下 クローラ型 山積0.28m ³ （平積0.2m ³ ）	m	100			第 66 号単価表参照
軽量鋼矢板引抜工（両側分）	機械施工 掘削深2.0m以下 クローラ型 山積0.28m ³ （平積0.2m ³ ）	m	100			第 67 号単価表参照
軽量金属製支保設置撤去工	1 段 2.0m以下 軽量金属腹起し材 水圧式パイプサポート	m	100			第 68 号単価表参照
計	100 m 当り					
	1 m 当り					

第 46 号 単価表

殻運搬工(舗装版破碎)

機械積込(小規模土工)
DID区間無 12.0km以下

1 m3 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
ダンプトラック	オンロード・デイスル 2t積級 タイヤ損耗費及び補修費(良好) 含	%	K1			
労務構成比		%	R			
運転手 (一般)		%	R1			
材料構成比		%	Z			
軽油	1. 2号	%	Z1			
	1 m3 当り					

第 47 号 単価表

土砂等運搬工(小規模)

BH山積0.28m3(平積0.2m3)積込 DID区間無
土砂(岩塊・玉石混り土含む) 13.0km以下

1 m3 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
ダンプトラック	オンロード・デューセル 4t積級 タイヤ損耗費及び補修費(良好)含	%	K1			
労務構成比		%	R			
運転手 (一般)		%	R1			
材料構成比		%	Z			
軽油	1. 2号	%	Z1			
	1 m3 当り					

第 48 号 単価表

I P 設置計算

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 49 号 単価表

I P 設置

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				外業
測量技師補		人				外業
測量助手		人				外業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 50 号 単価表

I P 点検整理

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 51 号 単価表

中心点座標計算

中心線測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 52 号 単価表

測定設置

中心線測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				外業
測量技師補		人				外業
測量助手		人				外業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 53 号 単価表

線形地形図の作成

中心線測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 54 号 単価表

点検整理

中心線測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 55 号 単価表

測定設置

仮BM設置測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				外業
測量技師補		人				外業
測量助手		人				外業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 56 号 単価表

計算

仮BM設置測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師補		人				内業
測量助手		人				内業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 57 号 単価表

点検整理

仮BM設置測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 58 号 単価表

観測

縦断測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				外業
測量技師補		人				外業
測量助手		人				外業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 59 号 単価表

縦断面図作成

縦断測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
測量助手		人				内業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 60 号 単価表

点検整理

縦断測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 61 号 単価表

観測

横断測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				外業
測量技師補		人				外業
測量助手		人				外業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 62 号 単価表

横断面図作成

横断測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
測量助手		人				内業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 63 号 単価表

点検整理

横断測量

1 km 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師		人				内業
測量技師補		人				内業
機械経費		式	1			
材料費		式	1			
精度管理費		式	1			
計						
	変化率					

第 64 号 単価表

振動ロー(舗装用)運転

搭乗・コンバインド式 運転質量3～4t
排出ガス対策型(第1次基準値)

1 日 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手 (特殊)		人				
軽油	1. 2 号	L				
振動ロー(舗装用)賃料	搭乗・コンバインド式 運転質量3～4t 排出ガス対策型(第1次基準値)	供用日				
諸雑費		式	1			
計	1 日 当り					

第 65 号 単価表

タンパ運転

質量60～80kg

1 日 当り

名 称	規 格 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
特殊作業員		人				
ガソリン	レギュラー	L				
タンパ 及びランマ賃料	ランマ 質量60～80kg	供用日				
諸雑費		式	1			
計	1 日 当り					

第 66 号 単価表

軽量鋼矢板たて込み工（両側分）

機械施工 掘削深2.0m以下
クローラ型 山積0.28m3(平積0.2m3)

100 m 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人				
特殊作業員		人				
普通作業員		人				
バックホウ(クローラ型)運転	標準型 山積0.28/平積0.2m3 排出ガス対策型(第1次基準値)	h				第 69 号単価表参照
計	100 m 当り					
	1 m 当り					

第 67 号 単価表

軽量鋼矢板引抜き工（両側分）

機械施工 掘削深2.0m以下
クローラ型 山積0.28m3(平積0.2m3)

100 m 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人				
特殊作業員		人				
普通作業員		人				
バックホウ(クローラ型)運転	標準型 山積0.28/平積0.2m3 排出ガス対策型(第1次基準値)	h				第 69 号単価表参照
計	100 m 当り					
	1 m 当り					

第 68 号 単価表

軽量金属製支保設置撤去工

1 段 2.0m以下 軽量金属腹起し材
水圧式パイプサポート

100 m 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人				
特殊作業員		人				
普通作業員		人				
計	100 m 当り					
	1 m 当り					

第 69 号 単価表

バックホウ(クローラ型)運転

標準型 山積0.28/平積0.2m3
排出ガス対策型(第1次基準値)

1 h 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手 (特殊)		人				
軽油	1. 2 号	L				
バックホウ(クローラ型)	標準型 山積0.28/平積0.2m3 排出ガス対策型(第1次基準値)	h				
諸雑費		式	1			
計	1 h 当り					

長柄浄水場～大沢配水場間送水管
耐震化実施設計業務委託（1工区）

特 記 仕 様 書

九 十 九 里 地 域 水 道 企 業 団

第1章 総則

1. 基本事項

本特記仕様書は、九十九里地域水道企業団（以下「当企業団」という）の「長柄浄水場～大沢配水場間送水管耐震化実施設計業務委託（1工区）」に適用する。

2. 業務目的

本業務は、送水管の耐震化事業に係る実施設計業務を行うものである。

3. 仕様書の適用

業務は、本特記仕様書、九十九里地域水道企業団工事等共通仕様書、関係法令等に従い施行しなければならない。

4. 設計基準等

設計にあたっては、「日本水道協会水道施設設計指針」「日本水道協会水道施設耐震工法指針・解説」及び本特記仕様書第3章の準拠図書に基づき行われなければならない。

5. 費用の負担

業務に必要な費用は、本特記仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

6. 法令等の遵守

受注者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

7. 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとして中立性を保持しなければならない。

8. 秘密の保持

受注者は、業務の遂行上知り得た事項を他人に漏らしてはならない。

9. 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当っては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

10. 許可申請

受注者は、業務の遂行上法令等で定められた許可・申請事務が生じた場合、それに関する手続きを遅滞なく行わなければならない。

11. 提出書類

- (1) 受注者は、業務にあたって、企業団様式による必要書類及び調査職員の指示する書類を提出しなければならない。
- (2) 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、書面により調査職員の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。

12. 業務の着手

受注者は、契約締結後15日（土曜日、日曜日、祝日等を除く）以内に設計業務等

に着手しなければならない。この場合において、着手とは管理技術者が設計業務等の実施のため調査職員との打合せを行うことをいう。

13. 配置技術者

本業務に従事する技術者は、以下の者を配置しなければならない。

(1) 管理技術者

「上水道及び工業用水道」の技術士又はこれと同様の能力と経験を有する技術者、
或いはR C C Mの資格を有する者。

(2) 照査技術者

「上水道及び工業用水道」の技術士又はこれと同様の能力と経験を有する技術者、
或いはR C C Mの資格を有し、同種業務の実績を有する者。

(3) その他

ア 管理技術者及び照査技術者は、資格証明書及び社と雇用関係にあることを証明
する書類を提出しなければならない。

イ 管理技術者は、契約図書等に基づき、業務の技術上の管理を行わなければならない。

ウ 照査技術者は、照査計画を作成した上で業務の全般にわたる技術的照査を行
い、調査職員に照査報告書を提出しなければならない。

なお、照査技術者と管理技術者は兼務することができない。

14. 打合せ等

(1) 設計業務等を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と調査職員は常に密接な
連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはそ
の都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。

なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容につい
ては、必要に応じて打合せ記録簿を作成するものとする。

(2) 設計業務等着手時及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、管理技術者と調
査職員は打合せを行うものとし、その結果について受注者が打合せ記録簿に記録し
相互に確認しなければならない。

(3) 受注者は、本業務の各段階に着手をするときは、当該段階の基本方針について調
査職員の承諾を受けなければならない。

15. 業務計画書

(1) 受注者は、契約締結後、14日（休日等を含む）以内に業務計画書を作成し、調
査職員に提出しなければならない。

(2) 業務計画書には、下記事項を記載するものとする。

ア 業務概要

イ 実施方針

ウ 業務工程

エ 業務組織計画

オ 打合せ計画

カ 成果物の品質を確保するための計画

キ 成果物の内容、部数

ク 使用する主な図書及び基準

ケ 連絡体制(緊急時含む)

コ 使用する主な機器

サ その他調査職員の指示する事項

(イ) 実施方針又は(サ)その他には、個人情報取扱い、安全等の確保及び行政情報流出防止対策の強化に関する事項も含めるものとする。

また、土地への立ち入り等を実施する場合には、地元関係者等から業務に関する質疑等の応答を求められた時の対応及び連絡体制を記載するものとする。

なお、受注者は設計図書において照査技術者による照査が定められている場合は、業務計画書に照査技術者及び照査計画について記載するものとする。

- (3) 受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえ、その都度調査職員に変更業務計画書を提出しなければならない。
 - (4) 調査職員が指示した事項については、受注者は更に詳細な業務計画に係る資料を提出しなければならない。
16. 資料の貸与及び返却
- (1) 本業務を実施するにあたり、関係資料等を貸与する。
 - (2) 貸与された関係資料等の必要がなくなった場合はただちに調査職員に返却するものとする。
 - (3) 受注者は、貸与された図書及びその他関係資料を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。
 - (4) 受注者は、設計図書に定める守秘義務が求められる資料については複写してはならない。
17. 成果物の審査
- (1) 成果物の審査において、訂正を指示された箇所は直ちに訂正しなければならない。
 - (2) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の不明箇所及び訂正箇所が発見された場合、受注者は直ちに訂正しなければならない。また、これに要する経費は受注者の負担とする。
18. 引渡し
- 成果物の審査に合格後、本特記仕様書に規定した成果物一式を納品し、当企業団検査員の検査をもって業務の完了とする。
19. 疑義の処理
- 受注者は、業務遂行上必要と認められるもので、本特記仕様書の解釈に疑義を生じた事項及び本特記仕様書に明記していない事項については、調査職員と協議しその指示に従うこと。
20. 他官庁、企業との協議
- 他官庁、企業との協議、手続きは本業務において全て行うものとする。
21. 著作権の取り扱い
- 本業務の著作権については、納品をもって当企業団に帰属するものとする。
22. その他
- (1) 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に際しては、設計業務等関係者だけでな

- く、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。
- (2) 業務中及び完了後でも調査職員から説明を求められたときは直ちに担当者を派遣し、これに答えなければならない。
- (3) 参考とした文献や資料については報告書に明記すること。
- (4) 受注者は、業務を遂行するなかで特殊な工法、製品等を使用する際、それらが特許等に抵触する場合は、その旨を調査職員に報告しなければならない。
- (5) 参考見積り、参考図書類の徴収は、承諾を得てから行うものとする。

第2章 業務内容

1. 設計業務（送水管耐震化詳細設計）

(1) 管径及び延長等

ア 新規耐震管等

送水管（布設）：φ800mm×約930m（耐震管）

切換弁：φ800mm×φ800mm×2箇所（不斷水切換弁）

イ 既設管

送水管（撤去）：φ800mm×約930m（ダクタイル鋳鉄管）

(2) 設計協議

本業務に係る協議内容などを記録し提出するものとする。

なお、協議回数等は以下に示すとおりである。

初回打合せ 仕様書の内容確認（内容把握、設計工程、方針、検討事項の内容等）、借用資料等の確認等

中間打合せ 業務作業中に発生する諸条件に関する確認（3回）

最終打合せ 業務作業完了時における総括説明、成果品納入、検収立会い等

(3) 現地調査

ア 現地踏査

受注者は、設計図書に示された設計対象路線の現地踏査を行い、地形、地質、沿道の利用状況、周辺環境、埋設物等、現地状況を十分把握する。

イ 資料収集及び調査

受注者は、業務上必要な資料、及び地下埋設物、その他の支障物件（電柱、架空線等）について、関係官公署、事業者などの将来計画も含め十分調査を行う。

特に埋設物については道路台帳等に調査結果を記入する。

架空線については、必要な土留め仮設を意識した調査とし、支障となる箇所は、埋設物同様に道路台帳等の平面図に記載する。

また、必要に応じて近隣住民に埋設物に関する聞き取りを実施する。

ウ 渉外事務

受注者は、設計作業に必要な渉外事務を行わなければならない。

なお、渉外事務の記録は詳細に明記し、随時報告するとともに業務完了時に提示しなければならない。

エ 公私有地確認

道路、水路等については、土地台帳等により調査、確認をしなければならない。

(4) 設計計画

受注者は、設計図書に示す事項及び貸与資料等を把握のうえ、現地踏査等に基づき、設計条件及び設計上の基本事項の整理、検討を行う。

ア 作業項目及び手順、作業内容、実施工程表、実施体制などを計画・立案し、業務計画書として提出すること。

イ 対象施設に関する図書類や地盤調査書類などを収集し、今回実施する送水管布設工事の設計に必要な条件に付いて整理を行う。

ウ 「長柄浄水場～大沢配水場間送水管路耐震化基本設計業務 令和4年3月」の検討内容を十分に把握して設計検討を行うこと。

エ 始点・終点の詳細位置については、布設路線の地盤条件（液状化発生危険度）や既設管路の耐震性評価結果、管路分岐箇所の道路状況などを整理して適切な位置を検討し、発注者と協議により決定する。

オ 貸与された関係資料等は、内容を確認した上で業務を進めること。

カ 仮設工法（土留壁・支保工の種類、土留工法の施工方法、水替え方法等）について比較検討を行い、それぞれの周辺環境を考慮して適用性の高い方法を抽出する。

キ 具体的な緒元を定め、工事を実施することが可能となる構造図（一般図・詳細図）を作成し、工事に関して必要となる数量及び工事費を算出すること。

ク 施工計画にあたっては、交通処理、施工方法、施工順序、仮設計画、工程、支障物件の有無を検討し、工事にあたり必要な施工計画を作成すること。

ケ 設計にあたっては、施工性、信頼性、経済性等について検討し、十分な照査を行うこと。

(5) 各種計算

設計計算が必要となる本設構造及び仮設構造に対して、構造計算を実施してその部材及び仕様を決定する。

また、土質調査資料等を用いて、仮設土留めの構造計算を行う。地下水位が高く、地盤改良等が必要な場合には、地盤改良工の計算を行う。

(6) 図面作成

選定された場所、設置・撤去方法を対象として実施設計図を作成する。

ア 位置図（案内図） $S=1/5000 \sim S=1/10000$

位置図は、地形図に施工箇所を記入する。

イ 一般平面図 $S=1/500$

一般平面図は、施工箇所の管等の平面位置、形状、管径、区間距離、河川名、道路名、弁室、仕切弁、空気弁等を記入し、隣接構造物、家屋、その他の構造物と明確に区別できるようにする。

ウ 詳細平面図

詳細平面図は、配管等の管割図を作成する。

エ 横断面図 $S=1/50 \sim S=1/100$ （TP表示）

構造図の断面変化、地下埋設物の位置、種別の変化を生ずる箇所は、横断面図を作成する。

記入事項は、側溝、地下埋設物、家屋、計画構造物、土留現地盤、電柱、街路

樹、地上支障物件等とする。

オ 縦断面図 S＝縦1／100 ～ 縦1／500 (TP表示)

カ 配管図

キ 構造図 (弁室含む)

ク 復旧図

ケ 仮設図

コ その他協議の上、必要と認められた図面 (既設管撤去図、工事用占用申請図等)

(7) 数量計算作成及び設計書作成

実施設計図に基づき、工種別に取りまとめ、材料見積り及び積算項目の積上げも併せて行い設計図書を作成する。

また、参考設計書も併せて作成する。

(8) 照 査

本業務は、照査技術者を配置し、照査計画を作成した上で業務の照査を行い、調査職員に照査報告書を提出する。

(9) 審 査

実施設計図書 (実施設計図・各種検討書・各種構造計算書・各種数量計算書・各種仕様書等) については総合的に調査職員の審査を受けて承諾を得た後に、所定の部数を納品する。

(10) 成果物

受注者は以下に示す成果物を作成し納品する。

ア 報告書 A4版黒表紙製本 (電子データ含む) : 2部

① 検討書

② 数量計算書

③ 構造計算書

④ 工期算出書

⑤ 見積仕様書

⑥ 金抜設計書

⑦ 施工計画書

⑧ 特記仕様書

⑨ 打合せ簿等

イ 設計原図 電子データ : 1部

ウ 設計図 A1・A3版観音製本 : 各1部

エ その他 企業団が必要とするもの (調査・渉外関係記録書・設計対象区域調査資料・地下埋設物調査資料・申請等に関する資料等)

2. 測量調査

本業務において実施設計の資料とするため、以下の測量を行う。

なお、作業計画等については、事前に承諾を得るものとする。

(1) 作業項目及び数量

ア 4級基準点測量 : 新設点19点、永久標識設置なし

イ 現 地 測 量 : 平板測量、縮尺 S=1／500、A=0.0093km²

ウ 路線測量：L＝0.93km

- ① 作業計画
- ② 現地踏査
- ③ IP設置（曲線：4箇所）
- ④ 中心線測量（測点間隔：原則20m、曲線：4箇所）
- ⑤ 仮BM設置測量
- ⑥ 縦断測量
- ⑦ 横断測量（測量幅：45m未満、測点間隔：20m、
曲線：4箇所）

（2）4級基準点測量

- ア 基準点の選定にあたっては、調査職員と協議のうえ決定すること。
- イ 新点を設置するにあたり、上級の基準点と視通し設置すること。
- ウ 基準点は、工事の影響を極力受けない場所を想定し設置すること。

（3）路線測量

ア 現地測量

- ① TS等を用いて地形、既設道路等の測量を行う。
- ② 測量箇所における既設工作物は、正確に調査、測定し、図面に明記する。

イ 現地踏査

設計対象区域について踏査し、地勢、道路状況、水路状況等現地を十分に把握しなければならない。

ウ 線形決定

基準となる線の選定については、現地踏査のうえ受注者が案を作成したうえで監督員と協議し決定すること。

エ IP設置

IPの設置にあたっては、事前に調査職員の承諾を得るものとする。

オ 中心線測量

- ① 中心杭の間隔は、原則として20m間隔とし、地形の変化点等必要に応じて追加点を設置するものとする。
- ② 杭打ちが不可能な所では、固定物に打鉋等を行い示すことができるが、この場合には固定物の近くに杭を打設し、名称等を付記して目視確認が十分にできるものとする。

カ 仮BM設置測量

仮BMの設置は、調査職員の指示により行うものとする。

キ 縦断測量

縦断面図の縮尺は、縦S＝1／100、横S＝1／500とする。

ク 横断測量

横断測量の縮尺はS＝1／100とする。

3. 試掘調査

本業務において実施設計の資料とするため試掘調査を行い、既設送水管等の位置、深さ、埋設状況等を資料と照合し、確認する。

（1）作業数量等

試掘箇所：2箇所（L 4.0 m×W 3.0 m×H 1.73 m）

（2）舗装構成

表 層：t = 5 c m（再生密粒度 A s 20 m m）

基 層：t = 5 c m（再生粗粒度 A s 20 m m）

上層路盤：t = 15 c m（再生粒度調整採石 RM-30）

下層路盤：t = 45 c m（再生クラッシャーラン RC-40）

（3）舗装復旧

ア 仮復旧

L 4.0 m×W 3.0 m

イ 本復旧

L 6.8 m×W 4.7 m程度（詳細は道路管理者の指示による。）

（4）建設廃棄物処理

アスファルト廃材、路盤廃材、舗装切断作業時に発生するカッター廃水等は適正に処分すること。

第3章 準拠図書

1. 準拠図書

本業務は、下記に掲げる最新版図書に準拠・準用して行うものとする。

- （1）水道施設設計指針（日本水道協会）
- （2）水道施設耐震工法指針・解説（日本水道協会）
- （3）水道維持管理指針（日本水道協会）
- （4）水道工事標準仕様書（日本水道協会）
- （5）道路橋示方書・同解説（日本道路協会）
- （6）コンクリート標準示方書（土木学会）
- （7）水理公式集（土木学会）
- （8）日本産業規格（JIS）
- （9）日本水道協会規格（JWWA）
- （10）水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）
- （11）廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- （12）その他関連法規及び規格、基準



